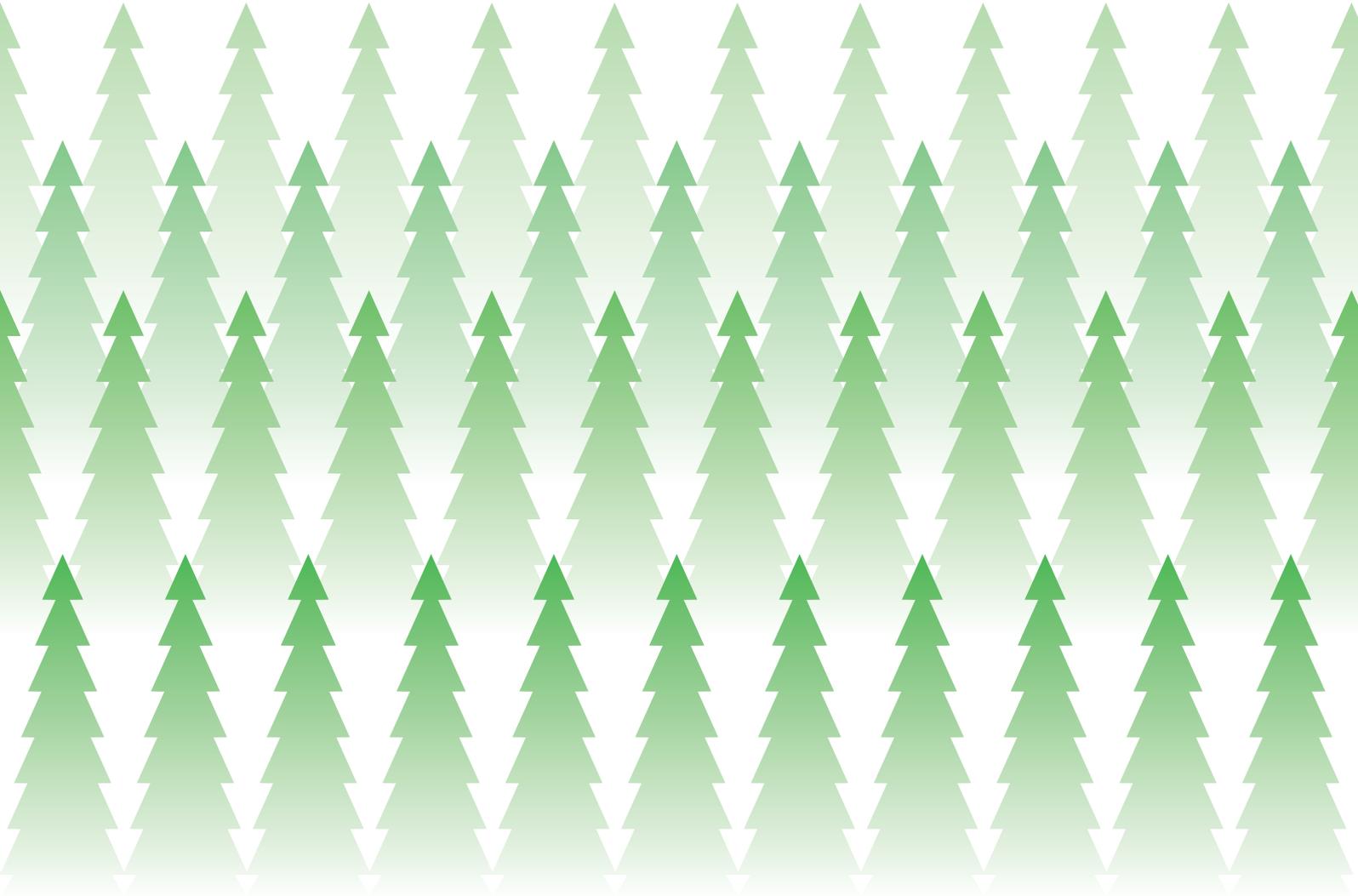


木と生きる幸福



住友林業グループ CSRレポート2016 ダイジェスト



『CSRレポート2016』では、創業から325年におよぶ歴史を礎に、グローバルに活動を広げている住友林業グループの事業および、事業を通して行っているさまざまな社会課題解決に貢献する活動について、ご報告しています。

報告は冊子とWEBサイトの2つの媒体で行っており、冊子では社会の皆さまに特に伝えたい活動や、それを象徴するキーワード・数値をわかりやすく掲載しています。

一方WEBサイトでは、より詳細な活動内容や数値などを網羅的に掲載しています。

詳しくは<http://sfc.jp/information/society/>をご覧ください。

Contents

03 CSR DATA

04 住友林業グループの歴史と事業活動

08 トップメッセージ

10 住友林業グループのCSR

12 CSR中期計画と2015年度の活動成果

2015年度活動トピックス

14 林業から始める「地方創生」

16 公正で責任ある木材調達

18 事業現場から資源問題に取り組む

20 環境にやさしい家で安心して暮らす

22 木のぬくもりを被災地で活かす

24 木を未来のエネルギーに

26 誰もが働きやすく協力しあえる職場環境づくり

28 コーポレート・ガバナンス

29 社会貢献活動トピックス

30 会社情報



報告範囲・発行日

報告対象組織

住友林業株式会社を基本としていますが、住友林業グループ全体の報告を行うことが重要と考え、グループ会社の情報開示の拡大に努めています。

報告対象期間

2015年4月～2016年3月

(報告の一部に、2016年4月以降の活動と将来の見通しを含んでいます)

発行日

2016年8月

お問い合わせ先

住友林業株式会社 CSR推進室

TEL 03-3214-3980

URL <http://sfc.jp>

CSR DATA 2015

住友林業グループの主な2015年度CSR関連数値データ

住宅建設に使用された木材によるカーボンストック(国内)



国内社有林の炭素固定量

※CO₂ベース



自生種植栽本数

※低中高木



CO₂ 排出量



水使用量



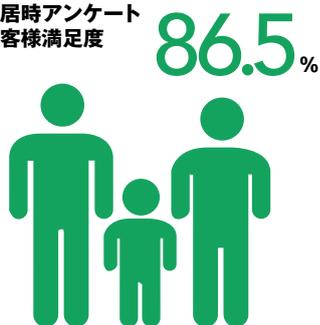
※計測および推定が可能な国内の自社施設のみ

廃棄物量



※賃貸住宅を含む

入居時アンケート
お客様満足度



従業員満足度



従業員一人あたり研修受講時間



社会貢献活動費

約 105.9百万円

社会貢献にかかわる寄付金額

約 59.5百万円



住宅施工現場(請負業者)
休業災害度数率

2.23

内部通報・相談件数



住友林業グループの歴史と事業活動



別子銅山(住友史料館蔵)



伊庭貞剛(住友史料館蔵)

住友林業の原点

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが、住友林業の始まりです。銅山経営には木材が不可欠ですが、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土の恵みを得て事業を続けていながら、その国土を荒廃するに任せておくことは天地の大道に背く。別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」と考え、1894年、失われた森を再生させる「大造林計画」を開始。試行錯誤を繰り返しながら大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻しました。

この「国土報恩」の精神に基づく持続可能な森林経営が、住友林業の事業およびCSRの原点です。



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子山(上)と現在の別子山(右)



資源環境事業



持続林業の理念のもと、国土の約1/900となる**46,443ha**の国内社有林で計画的な森林経営を展開するほか、海外では**約23万ha**の植林地で持続可能な植林事業を推進し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献。ニーズが多様化する森林管理に関し、自治体や民間企業へのコンサルティングも国内外で提供しています。



木材建材事業



取扱高国内No.1の木材・建材商社として、木材・建築資材の調達から製造、流通まで幅広い事業を展開。資材メーカー、流通店、住宅メーカーが扱う住宅資材の物流を合理化する納材システムの提供など業界全体の効率化に寄与。国内外のネットワークを活かした調達力と提案力で、多種多様なニーズに応える木材・建材の安定調達・供給を実現しています。

海外製造事業

インドネシア、ベトナム、タイ、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカなど環太平洋地域に**11カ所**の拠点を設け、地域に根ざした事業運営を行い、高品質で環境に配慮した木質建材の開発、製造を行っています。日本市場のほか、経済成長とともに需要増加が見込まれる新興国への供給も強化しています。



住友林業グループ年表

1691 (元禄4)年

住友家の別子銅山開坑、銅山備林経営を開始(住友林業創業)

1894 (明治27)年

別子支配人・伊庭貞剛が「国土報恩」の精神に基づき「大造林計画」を樹立

1948 (昭和23)年

財閥解体により住友の林業部門が6社体制になる(住友林業設立)

1955 (昭和30)年

東邦農林と四国林業が合併して住友林業株式会社となる。全国的な国内材集荷販売体制を確立

1960 (昭和35)年

木材輸入業務本格化・拡大

1970 (昭和45)年

インドネシアに合弁会社「クタイ・ティンバー・インドネシア社」を設立。建材製造事業を本格化



住宅事業

木の魅力と特性を活かし、先進的な構法を採用した「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランド。2015年度の完工戸数は**9,286戸**です。環境にやさしく、永く住み継ぐことができる快適で安心・安全な住まいとして高い評価を得ています。また、注文住宅で培った設計力を活かし、木ならではの心地良さを提案する賃貸住宅も提供しています。



緑化事業

住宅、街並み、企業のオフィスビルや工場、さらには里山などさまざまなシーンで最適な緑化を提案。2015年度は**約42万本**^{※1}を植栽施工しました。生物多様性や持続可能性に注目が集まる中、企業の環境緑化をサポートするなど、コンサルティングから企画・設計、施工、メンテナンスまで総合的に対応しています。

※1 下草等を除く



海外住宅・不動産事業

アメリカ、オーストラリアで安定的な人口増加と需要が見込める地域において住宅事業を推進しています。2015年度は両国合わせて販売棟数 **4,710棟**を達成、さらなる事業規模の拡大を図っています。また、アジア地域においても住宅需要の拡大が期待できるため、積極的に事業を拡げ、既存事業との相乗効果を図ります。



まちづくり事業

木に関わる幅広い事業で培ったノウハウをもとに、住友林業ならではの新しいまちづくりを展開しています。空間設計から植栽、住まい方まで、グループの総合力を結集して地域の自然や文化と調和する戸建分譲住宅をトータルプロデュース。住む人とともに育てていくまちづくりを通じて、豊かな暮らしの実現に貢献しています。

生活サービス事業

超高齢社会を迎えたわが国で、地域に根ざし、木質感に溢れたくつろぎの空間を提供する高齢者向け介護施設やデイサービス運営しています。また、農業関連製品の生産・販売や自然素材を活かしたハウスクリーニングなど、人々の生活に寄り添う多様な事業を展開。常に豊かな暮らしに貢献する新たなサービスの創出に注力しています。



ストック事業

住宅の長寿命化が課題となり、住宅に対する価値観がフローからストックへと変化する中、戸建住宅やマンションなど、既存の住まいの価値を高めるリフォーム事業やリノベーション事業、不動産の仲介や賃貸住宅の管理事業などを展開。さらには、「百年のいえ倶楽部」を組織するなど、先祖代々住み継がれてきた旧家・古民家を後世に残す旧家再生にも積極的に取り組んでいます。



住友林業グループ年表

1975 (昭和50)年

本格注文住宅事業へ進出

1977 (昭和52)年

緑化事業へ進出

1997 (平成9)年

グループ会社による
リフォーム専門体制を確立

2003 (平成15)年

アメリカ(ワシントン州)の
住宅事業へ進出

2005 (平成17)年

まちづくり事業へ進出

2007 (平成19)年

高齢者介護事業へ本格参入。
有料老人ホームの運営を開始

2011 (平成23)年

木化事業を開始。
環境エネルギー事業に進出。
川崎バイオマス発電所が営業運転開始

2015 (平成27)年

在宅介護を支える
デイサービス事業に参入

木化事業

国の政策として注目される木材の新たな利活用拡大に向けて、これまで少なかった住宅以外の中大規模建築の木造化や内装の木質化を推進。木への好意度が高い医療・教育・商業施設の分野での建築を中心に、人々が木を感じられる機会を増やし、新たな木の文化の創造を目指しています。



環境・エネルギー事業



木質資源や太陽光など再生可能なエネルギーを活用した環境エネルギー事業の推進に取り組んでいます。建築廃材や林地の未利用木材を燃料とする木質バイオマス発電は、現在、国内4カ所で、**100MW超**の発電規模^{※2}で事業に参画し、森林の整備や森林資源の有効活用に貢献しながら環境に配慮したエネルギーの供給を実現しています。 ※2 建設中の施設を含む



「木」で未来を変える。 利活用の拡大から、 さらなる「木」の資産価値の変革へ。



変化の時代に、 新たなステージへ向けた変革の推進

1691年の創業以来、住友林業グループは国内外で森林に関わり、木の可能性を引き出し、その付加価値を高めることで事業を拡大してきました。1万7千人が17の国や地域で事業に取り組み、売上は創業以来初めて1兆円を達成、この5月には「住友林業グループ中期経営計画2018」として次なる3カ年の目標を発表しました。

「中期経営計画2018」は「新たなステージへ向けた変革の推進」をテーマとし、3つの基本方針を設定しました。『社会の変化を先取りした戦略の推進』、『グローバル市場での多様な収益源の構築』、そして『木の資産価値の変革』です。目指すべき方向は明快ですが、事業環境をめぐる変化の徴(しるし)に気づかされない日はありません。異常気象や自然災害に加え、気候変動対策に関する世界共通の枠組み「パリ協定」の採択によって、化石燃料に支えられてきた経済発展の構造は大きな節目を迎えています。環境面や経済面にとどまらず、世界的な社会の軋みは、多くの要素が複雑に絡み合いあらゆる変化のスピードを加速させています。

こうした事業環境において、持続的な成長を実現するためにはさまざまな変革が必要ですが、木という素材の魅力を最大限に活かしながら、持続可能な社会づくりに貢献するという理念をグループ全体で共有していることが私たちの強みです。「木」を軸に世界をみつめてきた住友林業グループだからこそ創りだせる未来があります。多様な人財がいきいきと活躍できるよう制度や職場環境を整え、失敗を恐れず挑戦していきます。

理念を共有し、共に未来を目指す

325年の歴史に培われた住友林業グループの経営理念に関心を寄せ、共鳴してくださるパートナー企業との新しいチャレンジも増えています。再生可能エネルギー分野での事業提携、森林コンサル提供などを通じた自治体との協業や、木の新たな文化を創りだす「木化」での異業種コラボレーションなど。今後も積極的に幅広く企業、組織との連携を進めていきます。

グループとしての事業エリアも拡大しています。海外住宅事業では、北米で昨年度新たに1社を加え、グループ会

社5社が11州で事業を展開。2015年度は、オーストラリアと合わせ約5,000棟の戸建住宅を供給しました。私たちは、地域特性の強い住宅という事業分野で一人ひとりのお客様と向き合いながらグローバルに事業を展開するユニークな存在です。日本で培った環境や生活動線に配慮した設計思想とともに、素材としての木の魅力を存分に発揮させることができると考えています。また、オーストラリア、ベトナム、香港では、ジョイントベンチャーで不動産開発事業を展開、木質建材製造事業の拠点もインド、ミャンマー、タイへと広がりました。

社会変化を先取りし、 お客さまに新しい価値をご提案

日本国内では、人口動態や世帯動向などの社会的課題に注視し、その解決に取り組んでいます。耐震化率を2020年までに95%にあげるという政府目標がありますが、安心、安全で快適な住まいをご提供する私たちの果たすべき役割はますます重要になってきていると考えています。たとえば、昭和25年に建築基準法が整備される以前の建物でも、ケヤキやクリなど日本の素晴らしい木材が使われ大切に住み継いできた住居を次の100年に残したいとお考えのお客様も多くいらっしゃいます。旧家の趣を残しながら耐震、断熱など現代の快適で安心なお住まいにリフォームする技術にも力を入れています。

新築住宅、賃貸住宅や高齢者施設などの提供においても、お客様のライフスタイルやニーズの多様化に対応し、再生可能なエコ素材である「木」の特性を活かした商品やサービスをご提案できるよう、これまで以上に積極的に研究開



筑波研究所にて撮影

発投資を行い、研究分野を広げています。当社グループの持つグローバルな製造・流通ネットワークで、サステナブルに経営される森林から調達した世界の木を「適所適材」で活用し当社グループらしい貢献を続けていきます。

木の可能性を拓く、 持続可能なCSR経営にむけて

こうした当社グループの動きの大きな後押しとなっているのが、さまざまな環境課題への意識の高まりからくる木や森林への期待です。地方創生に向けた林業活性化の動きを受け、再植林用の苗木の供給体制を拡大しています。また、林業の近代化促進に向け自治体への支援も行っています。東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に国産材への関心も一層高まっており、社有林のほか全国に国産材流通のネットワークを展開する私たちが大いに貢献できる分野だと考えています。さらに、2010年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」を受け、中大型建築物の木造化を進める木化事業は社会からの注目も大きくなっています。CLT(直交集成材)をはじめさまざまな木質部材の利用拡大に取り組んでおり、今後の事業拡大に向けて大きな可能性を秘めています。

一方、世界に目を向ければ森林の減少が大きな課題となっています。持続可能な森林管理の重要性が高まり、違法な伐採を規制する取り組みも各国で進んでいます。日本で来年施行される「クリーンウッド法(合法木材利用促進法)」についても、実行性のある、スムーズな運用開始ができるよう、業界のリーダーとしての務めを果たしていきます。

2015年度から持続可能性に注目した「住友林業グループCSR中期計画」の運用を開始しましたが、事業との一体化をより加速するため、事業業績目標と同様、環境側面・社会側面のCSR課題についても評価に反映しています。目指しているのは、「事業」「CSR」の区別を意識することなく、経営理念の実践に向け全社一丸となって日々取り組む集団です。ESG(環境・社会・ガバナンス)の視点からの取組みと成果をまとめた「住友林業グループCSRレポート2016」が当社グループへのご理解の一助となれば幸いです。

代表取締役 社長 市川 晃

住友林業グループのCSR

住友林業グループのCSR活動は、経営理念や行動指針をもとに推進する事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを図りつつ、持続可能で豊かな社会づくりに貢献することです。2015年にはCSR重要課題の選定を行い、5つの項目を特定。各々の項目に対して2020年度までの達成目標を定めた「住友林業グループCSR中期計画」を策定し、CSR経営を推進しています。

住友林業グループの理念体系

住友林業グループは、経営理念や行動指針に基づき、個々の活動・取り組みに関する方針やガイドラインなどを制定するとともに、住友林業グループ全員の倫理行動規範として「私たちが大切にしたいこと」を策定し、事業活動を行っています。また、住友林業グループの共通価値を「木と生きる幸福。」というブランドメッセージに込めて、事業活動とCSR活動を双方向に推進します。



経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

住友精神
公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。

人間尊重
多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。

環境共生
持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。

お客様最優先
お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

住友林業グループのCSR重要課題

住友林業グループは、経済・環境・社会情勢の変化に伴い、2008年設定のCSR重要課題を見直し、2015年3月、新たにCSR重要課題を特定しました。

住友林業グループCSR重要課題

持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達
住友林業グループでは、「木」を軸に事業を展開しており、国内外において持続可能な森林経営や木材調達を推進しています。また、生物多様性を育む森林を直接的に事業フィールドとしているため、生物多様性保全をCSRの重要テーマのひとつとして位置付けています。

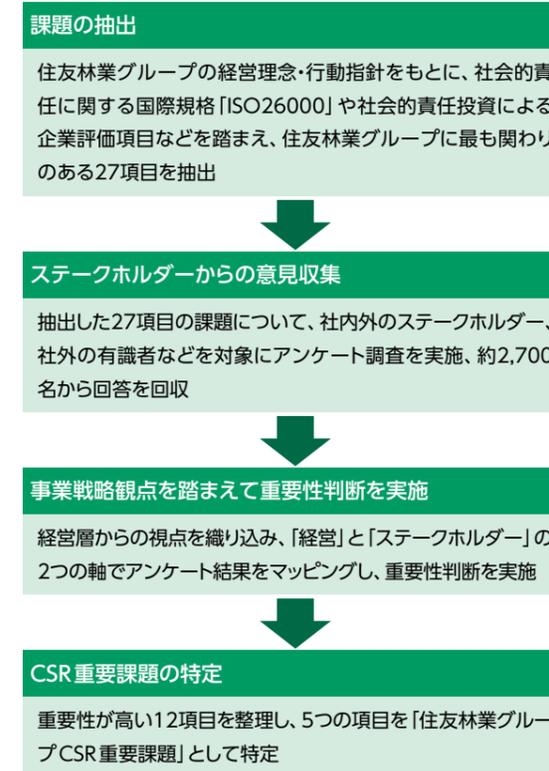
事業活動における環境負荷低減の推進
住宅事業や木材建材製造事業などを中心に温室効果ガス削減に取り組むとともに、産業廃棄物削減など環境負荷全般の低減を進めています。

多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進
住友林業グループは、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などにかかわらず、意欲を持った社員が安全で健康に活躍できる職場環境を目指しています。

リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進
リスク管理委員会における重点管理リスクの継続的な管理によるグループ会社を含めた事業リスクマネジメント体制の強化を図っています。

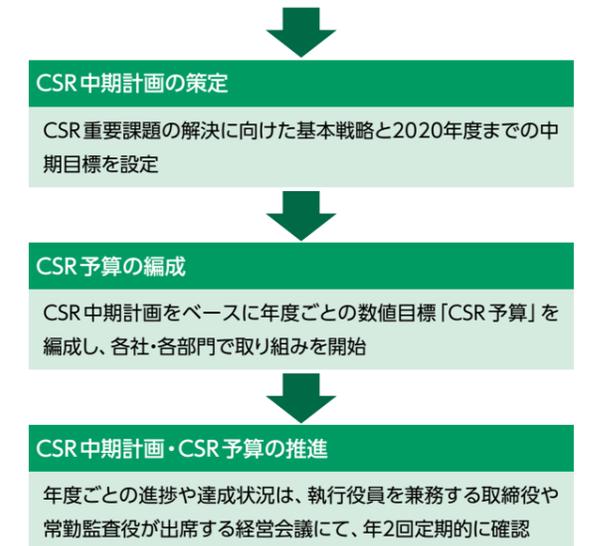
安心・安全で環境に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進
長寿命で高品質な住宅を普及させることが、豊かな社会づくりにつながる住友林業の重要な役割であると考えています。

課題・計画・予算の策定・推進プロセス



住友林業グループが目指すCSR活動に向けて

2015年3月に特定した「住友林業グループCSR重要課題」を軸に、2020年度を達成目標とする「住友林業グループCSR中期計画」を策定、さらに年度ごとの数値目標「CSR予算」を立て進捗や達成状況を管理しながら、着実な推進を目指しています。



住友林業グループの中期経営計画2018

2016年度からの3年間を対象とする「住友林業グループ中期経営計画2018」では、「新たなステージへ向けた変革の推進」をメインテーマとし、国内外の事業環境が大きく変化していく中でも、持続的な成長を実現できる事業構造の構築を目指します。そのために、3つの基本方針に則り、時代の変化に対応できる収益ポートフォリオを構築することで、事業基盤をより強固なものにすることを目標とします。

「中期経営計画2018」基本方針

- (1) 社会環境の変化を先取りした戦略の推進
- (2) グローバル市場での多様な収益源の構築
- (3) 木の資産価値の変革

新たなステージへ向けた変革の推進

CSR中期計画と2015年度の活動成果

特定した「住友林業グループのCSR重要課題」の解決に向けた基本戦略と具体的な目標として、「CSR中期計画」を策定。

2020年度目標を達成するため、毎年、単年度目標「CSR予算」を設定して着実に活動を進めています。

現状の課題認識および基本戦略		評価指標	2015年度目標	2015年度成果	評価	2016年度目標	2020年度目標数値		
【CSR重要課題】持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達									
環境共生社会	持続可能な木材の取扱い増加と合法性確認を通じた持続的な森林資源の活用	輸入材における森林認証材販売比率	11%	8%	△	9%	12%		
		国産材原木の輸出量	117千㎡	104千㎡	△	158千㎡	200千㎡		
		植林木・森林認証材・国産材(日本)の取扱量(海外流通拠点の取扱材)	659千㎡	706千㎡	○	781千㎡	783千㎡		
		燃料用チップの取扱量	758千㎡	777千㎡	○	773千㎡	800千㎡		
		森林認証材(SGEC材)取扱量(国内流通拠点の取扱材)	43千㎡	35千㎡	△	55千㎡	85千㎡		
		国産材における未利用材の取扱量	88千トン	119千トン	○	181千トン	185千トン		
		新築戸建注文住宅における国産材使用比率(住宅事業)	マルチバランス構法	72%	71%	△	72%	75%	
			ビッグフレーム構法	52%	50%	△	51%	55%	
	合法性を確認した直輸入材・木材製品の取扱いのための木材製品仕入先の審査実施率(木材・木製品調達部門)	100%	100%	○	100%	100%			
	生物多様性の保全と両立する山林経営の確立と自然資本としての価値評価	新規取得等による経営管理山林のSGEC森林管理認証カバー率	100%	100%	○	100%	100%		
新築戸建住宅における自生種植栽本数		38,800本	36,050本	△	40,000本	210,000本/6年			
【CSR重要課題】事業活動における環境負荷低減の推進									
低炭素社会	自社グループにおけるCO ₂ 排出削減	オフィス部門(国内外連結会社)	CO ₂ 総排出量2013年度比増減率	3.1%削減	6.7%削減	○	4.5%削減	7%削減	
				34,345t-CO ₂	33,055t-CO ₂	○	33,746t-CO ₂	32,859t-CO ₂	
				住友林業(国内オフィス)	4.9%削減	10.6%削減	○	8.1%削減	—
				国内関係会社(オフィス)	2.1%削減	3.3%削減	○	2.2%削減	—
		海外関係会社(オフィス)	2.4%増加	1.2%増加	○	5.6%増加	—		
		生産量原単位前年度比増減率	クタイ・ティンバー(インドネシア)	1.4%削減	5.9%増加	×	1.9%削減	2015~2020年度平均原単位で年1%以上削減	
			ヴィナ・エコ・ボード(ベトナム)	0.9%増加	5.7%削減	○	2.2%増加		
			アスト・インドネシア(インドネシア)	2.6%削減	7.3%増加	×	0.9%増加		
	アルパイン MDF・インダストリーズ(オーストラリア)		4.5%削減	5.5%増加	×	4.6%増加			
	ネルソン・パイン・インダストリーズ(ニュージーランド)		2.4%増加	5.2%削減	○	0.4%削減			
	リンパ・パーティクル・インドネシア(インドネシア)	12.8%削減	53.1%増加	×	18.3%削減				
	自社グループ以外(製品・サービス提供先)におけるCO ₂ 排出削減	太陽光発電システム(セット数)(国内流通拠点の取扱数)	2,400セット	2,140セット(10,700KW)	△	1,900セット(8,930KW)	2,330セット(10,951KW) ^{※1}		
		グリーンスマート対象棟数率(新築戸建注文住宅における受注時グリーンスマート対象棟数/受注棟数)	68.0%	58.2%	△	70.0%	80.0%		
グリーンスマート・ZEH仕様対象棟数率(新築戸建注文住宅における着工時グリーンスマート・ZEH仕様対象棟数/着工棟数)		12.0%	2.0%	※2	6.0%	50%以上			
循環型社会	ゼロエミッションの達成	新築現場におけるリサイクル率	93.3%	90.8%	×	91.5%	98.0%		
		リフォーム工事等におけるリサイクル率	76.3%	70.2%	×	74.1%	80.0%		
	産業廃棄物の発生量の削減	新築現場から発生する産業廃棄物の削減率(2013年度比)	14.7%削減	2.5%削減	×	17.6%削減	30%削減		
		売上原価 ^{※3} 原単位 2014年度比増減率	2%削減	4.3%増加	×	3.7%増加	2%以上削減		

現状の課題認識および基本戦略		評価指標	2015年度目標	2015年度成果	評価	2016年度目標	2020年度目標数値
【CSR重要課題】多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進							
公平な雇用・処遇の推進	女性管理職比率	単体	2.6%	2.8% ^{※4}	○	2.9%	5%以上
		国内連結	—	3.2% ^{※4}	—	—	—
	女性従業員比率	単体	19.2%	19.9% ^{※4}	○	19.5%	20%以上
		国内連結	—	23.3% ^{※4}	—	—	—
障がい者雇用率(法定雇用率の達成)	単体	2%	2.12%	△	2%以上	2%以上	
	国内連結	—	1.48% ^{※5}	—	—	—	
ワーク・ライフ・バランスの推進	有給休暇取得日数	単体	7日	6.3日	×	8日	10日以上
		国内連結	各社目標	7.1日	—	各社目標	—
	所定外労働時間(2013年度平均所定外労働時間からの減少割合)	単体	▲10%	▲2.5%	×	▲14.8%	▲30%
労働安全衛生の強化	社有林作業現場における労働災害件数 ^{※6}		0件	1件	△	0件	ゼロ
	新築施工現場における労働災害件数 ^{※7}		0件	6件	△	0件	ゼロ
	その他の労働災害件数 ^{※7}	国内連結	—	10件	—	各社目標	ゼロ
【CSR重要課題】リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進							
リスク管理体制の強化	重点管理リスク39項目について、四半期ごとに開催するリスク管理委員会を確認	目標項目に加え、毎月の執行役員会へリスク顕在化事例報告を開始	○	重点管理リスク36項目について、四半期ごとに開催するリスク管理委員会を確認	○	リスク管理委員会による重点管理リスクの項目で管理	
【CSR重要課題】安全・安心で環境に配慮したサービスの開発・販売の推進							
安全・品質の向上	新築戸建注文住宅における設計性能評価実施率		90%以上	98.6%	○	90%以上	90%以上
	新築戸建注文住宅における建設性能評価実施率		90%以上	97.3%	○	90%以上	90%以上
	新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率		90%以上	92.8%	○	90%以上	90%以上
お客様とのコミュニケーションの向上	アフターメンテナンスアドバイザー・住まいの診断士の合格率(住友林業ホームテック株式会社メンテナンス担当配属者全員)		100%	100%	○	100%	100%
	新築戸建注文住宅における竣工図の早期お渡し完了率		80%	69%	△	80%	90%

※1 2016年度から評価指標をKWに変更し、環境貢献度を評価する
 ※2 商品定義を見直したため、2015年度実績に対する評価は行わない
 ※3 国内製造工場における社内売上上の原価
 ※4 2016年4月1日現在の数値
 ※5 2015年6月現在の数値
 ※6 住友林業社有林の作業現場で発生した請負業者の労働災害件数
 ※7 労働災害補償保険法における休業補償給付対象件数

達成度評価について
 目標達成:○ 目標比70%以上:△ 目標比70%未満:×

林業から始める「地方創生」



少子高齢化、大都市圏への人口集中などによる地方の過疎化は、現在の日本において大きな社会課題となっています。それらの課題を解決する「地方創生」において、林業は重要な鍵となる産業です。住友林業グループは、永年にわたる社有林経営で得た知見を活かし、地方の森林・林業を支援しています。

事業で培った経験を「地方創生」に活かす

日本は、国土の約2/3が森林という世界でもトップクラスの森林国です。しかし、森林資源を活かす産業である林業は伸びておらず、木材自給率はようやく30%台を回復するという低水準にとどまっています。豊かな森林が広がる地方において、林業は持続可能な雇用を生み出し経済を活性化させる鍵となります。また、人の手が入った人工林は放置すると荒れてしまうため、自然環境や生物多様性の面からも定期的な間伐・適度な伐採が必要です。このため、近年では農林水産

省をはじめとした国の機関や、各地方自治体が、林業への支援に取り組み始めました。住友林業は、創業以来、社有林で持続的な森林経営を行い、その資源を活かす事業を続けてきました。計画的な造林や伐採、家づくりやバイオマスエネルギーとしての木材活用など、事業を通して培った経験とノウハウで地方創生に貢献できると考え、現在、自治体や森林組合などととも森林再生・地域林業の再構築にも積極的に取り組んでいます。具体的には、森林管理へのICT導入や

効率的な基盤整備方法、施業方法の提案等を行っています。



森林管理のためのICTシステムの画面

官公庁から受注した林業支援事業(累計)

17 件

資源を活かしきるプランと新しい技術の融合

住友林業グループの森林経営は、まず森林の状態を詳しく分析するところから始まります。地形や植生、森林資源の蓄積状況などの情報を基礎データとし



苗木を効率的に育てる苗木生産施設

て収集し、その森林の利便性、環境保全などの機能を踏まえて計画を策定。森林から得られる資源は木材・建材としてだけでなく、木質バイオマス発電やそのほかの燃料などとしても活用できます。そうした活用方法を含め資源を活かしきるためのプランもあわせて検討しながら、同時に林業の要ともいえる苗木の生産なども行います。住友林業グループでは、国内4カ所に主として施設栽培による苗木生産施設を設置しま

した。苗木の育成は今後の林業発展に欠かせない要素であり、同時に雇用創出にも寄与します。ハウスで行う施設栽培は露地栽培と比べて労働負荷が低く、雇用できる人材の幅が広がるためです。さらに、林業の作業を軽減し、より安全なものにするため、アシストスーツの開発・導入をロボットメーカー企業や大学等研究機関とともに進めています。

国内で整備中の苗木生産施設

4 カ所

岡山県真庭市で林業と里山を育てる

中山間地域林業のモデルケースに

岡山県真庭市は面積の8割を森林が占める地域です。住友林業は、2015年8月、真庭市の「里山真庭の森林(もり)づくり推進事業」の事業者として選定されました。市や地域の森林組合とともに、「森林・林業マスタープラン」を策定し、拡大する木材需要に対する供給力向上を目指します。マスタープランの策定にあたっては、森林整備や林業振興と環境保全をバランス良く保つ森林経営を重視しました。

真庭市をはじめとする中山間地域は日本の約2/3を占めます。傾斜地が多くほかの産業に不利な地域とされているため、この中山間地域の活用において特に重要なのが林業です。真庭市の

事業は、新しい林業のモデルケースになると期待されています。

暮らしに寄り添う里山づくりを目指す

2015年度は、真庭市内約5,700haのモデル地区での森林資源量の把握、ゾーニングの実施^{※1}、伐採計画などの作成を行いました。また、獣害対策としてシ

カによる食害を軽減するための実態調査と対策案の策定や、将来の木材需要動向を見据えた計画を策定するための地域の林業従事者への聞き取り調査も実施しました。ここで得た情報をもとに、市民の暮らしのそばで積極的に利用できる「里山」として森林を育成していく計画です。

※1 空間を用途別に分けて区別すること



高性能な木材集材機「タワーヤード」を導入

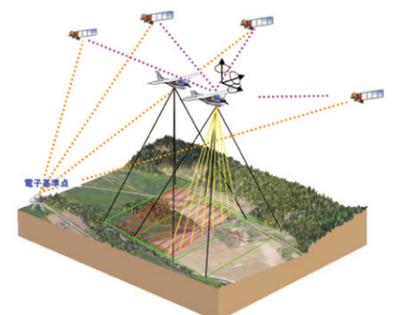


真庭市で地域住民向けに行ったワークショップ

京都府京丹波町で最先端の森林資源量解析システムを導入

京都府京丹波町では、面積の8割を占める森林を活かして林業を発展させ、雇用の創出、林業労働者の定住、森林の適切な整備を行うことを目指しています。住友林業は、それらの取り組みの基礎となる「森林資源量解析システム」の構築と運用コンサルティングを受託しました。2016年3月から稼働しているこの「森林資源量解析システム」は、

航空写真と航空レーザー測量を組み合わせた航空測量技術により森林の状況を高精度で把握します。また、京丹波町役場と京丹波町森林組合を結びネットワークシステムを導入することで、対象区域内の民有林、公有林の森林資源情報の共有が可能になるため、より実効性の高い伐採計画や林道開設計画の立案が期待されています。



航空レーザー測量手法イメージ



京都府立大学 副学長(森林科学科 教授) 田中 和博氏

京都府立大学では、京都府内の地域振興や産業・文化の発展等に貢献することを目的として、2004年度から地域貢献型特別研究(ACR: Academic Contribution To Region)に取り組んでいます。2016年度は京丹波町から申請があった「ITデータを活用した森林管理手法の高度化・合理化に関する実証的研究」が採択されました。これは、住友林業株式会社によって構築された同町の「森林資源量解析システム」を使って、持続可能性と生物多様性に配慮した森林計画や、林業の産業化と地方創生に貢献する森林管理について、産官学が連携して研究に取り組むものです。この研究がモデルケースとなり、森林再生や地域林業の再構築につながっていくことを願っております。

公正で責任ある木材調達



世界の森林は、違法伐採や過度な焼畑農業、農地転換などによって減少を続けており、地球規模の社会的課題となっています。同時に、再生可能な資源である「木」を軸に事業活動を行う住友林業グループにとって、森林の減少・劣化は経営の持続可能性に関わる重大な問題です。責任ある木造住宅・建築物の生産者として、また木材建材商社として、仕入先とともに信頼できるサプライチェーン構築を推進し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

木材調達の方針とマネジメント体制

住友林業グループは、2007年に「木材調達方針」を制定し、2015年7月には建築資材、製品原材料や商品の調達も含む「住友林業グループ調達方針」に改訂しました。本調達方針に基づき、責任ある木材調達活動を実施しています。方針の実践にあたっては、CSR推進室長を委員長とし、商社部門、住宅部門で木材を調達している各調達部門の管理責任者で構成する「木材調達委員会」を設置して、木材の調達基準や違法伐採のリスク評価などグループ全体の木材調達に関する重要な事項を審議しています。2015年度は3回の木材調達委員会を開催し、輸入材の仕入先77社について

て合法性を審査し、労働安全衛生および人権への配慮などCSRの取り組み内容を確認しました。「住友林業グループ調達方針」では、木材および木材製品の調達について、調達先と協力し以下の実践に努めることを規定しています。



木材調達委員会

住友林業グループ調達方針(サマリー)

1. 合法で信頼性の高いサプライチェーンに基づく調達
2. 公正な機会と競争に基づく調達
3. 持続可能な木材および木材製品の調達

- 持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めます。
- 調達する木材および木材製品のトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
- 伐採国・地域における法令等の遵守に加えて、生物多様性や保護価値の高い森林の保全、森林と共存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。

合法性確認デューデリジェンス

ステップ1 情報へのアクセス: 木材を調達している各調達部門は、仕入先について合法的に伐採された木材・または木材製品のみを供給できることを確認しています。仕入先の名称や所在地に加え、調達する商品の名称、数量、含まれる樹種、およびその伐採地、認証・許

認可等の有無や主な販売先など、地域ごとの駐在員が仕入先と密にコミュニケーションをとり、入手すべき情報の確認を行っています。

ステップ2 リスク評価: 次に国や地域、樹種や木材の種類ごとに「木材調達委員会」で定められた調達基準に照らして、

違法伐採に関するリスク評価を行います。

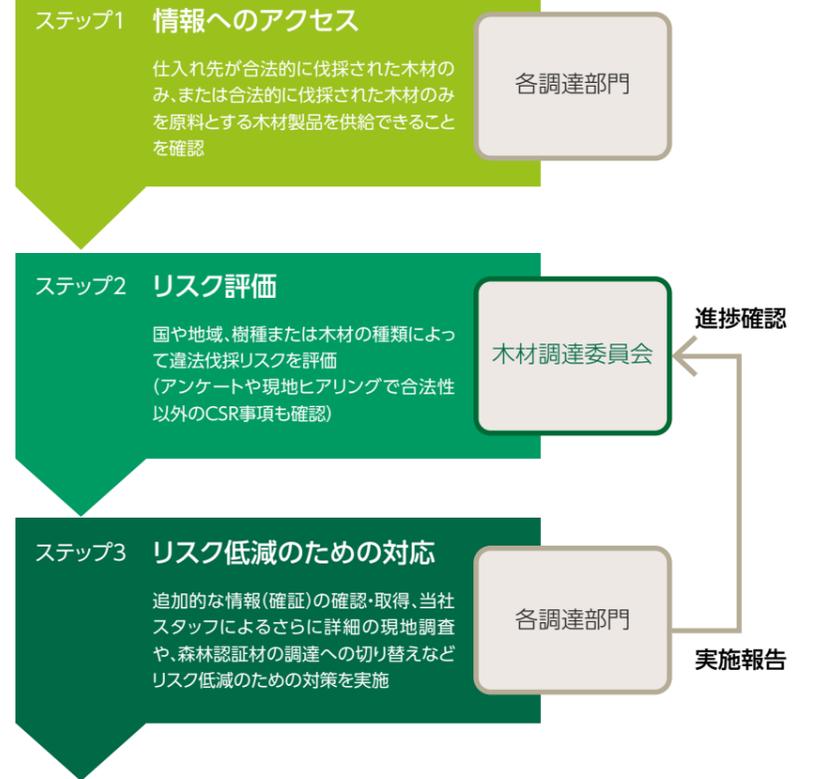
人権、労働および生物多様性保全、地域社会への配慮

調達する商品については、仕入先へのアンケート調査や現地ヒアリングなどで以下の事項を確認しています。

- 供給品(の原材料)調達地域に労働者および地域住民の権利侵害が存在しないか。またその場合、配慮した伐採が行われていることを確認しているか。
 - 供給品(の原材料)調達地域に保護価値の高い森林が含まれていないかどうか。またその場合、配慮した伐採が行われていることを確認しているか。
- ステップ3** リスク低減のための対応: 低リスクと評価されたもの以外については、追加的な情報(確証)の確認・取得、当社スタッフによるさらに詳細の現地調査や森林認証材の調達など、リスク低減のための対策を実施します。

各調達部門では、これらの活動の進捗状況を「木材調達委員会」に報告し、サプライチェーンにおける継続的改善を促しています。

木材調達デューデリジェンスの仕組み



マレーシアで木材調達の現地調査を実施

リスク評価に際しては、新聞報道や環境保護団体の指摘などにも注意を払っており、必要と判断した場合、詳細の現地調査も行ってきました。2015年度は、マレーシアのサラワク州における木材生産について2度目の調査を行いました。サラワク州政府が運用しているのは、丸太のタグ情報と中継地における検品検査を活用した木材トレーサビリティシステムです。サプライヤーの合板工場に当社スタッフが赴き、原料丸太から合板製品を製造する工程で違法伐採材混入のリスクと、原料丸太のタグ情報や工場受け入れ時の書類を確認。実際にタグに記されたコンセッション(伐採地)も訪問した結果、当社取引先が調達する木材については伐採コンセッションまで遡ることが可能で、トレーサビリティを確認することができました。さらに植林に使用する苗木の生産現場も視察し、持続可能な植林に由来する木材生産に現地の業界が真剣に取り組んでいることを確認しました。



輸送



苗木の生産



原木入荷

事業現場から 資源問題に取り組む

私たちの生活はさまざまな資源に支えられています。その資源は有限である一方、廃棄物は増え続けています。このため、企業には限りある資源を最大限に有効活用する事業活動が求められています。住友林業グループはあらゆる事業で環境に配慮し、地球環境保全に貢献します。

首都圏資源化センター

住宅事業で発生する廃棄物を減らす

住宅を新築するにあたって、廃棄物の発生は避けられません。住友林業グループは、廃棄物を可能な限り減らしつつ、適切に処理する取り組みを続けています。Reduce・Reuse・Recycle の3R を基本として、2015年度は、特に廃棄物の削減活動に取り組みました。

商品開発、資材、物流、設計、生産、環境部門の担当者による「廃棄物削減ワーキンググループ」を2014年7月に

発足させ、毎月ミーティングを開催し、具体的施策を立案、実行に移してきました。住宅の新築現場で発生する廃棄物には、さまざまなものがあります。その多様な廃棄物を廃棄物削減ワーキンググループで分析した結果、梱包材(ダンボール)、木くず、廃石膏ボードの3種が全体の2/3を占めることがわかり、重点的に削減に取り組んでいます。たとえば、グループ会社である住友林業クレスト株式会社が生産する各種の内装

部材の梱包については抜本的な対策を進めており、2016年度には減量効果が現れる見込みです。また、廃棄物処理費用について、住宅規模に応じて負担する従来の仕組みから実際の廃棄物排出量に応じて一棟ごとに負担する仕組みに切り替えました。廃棄物排出量とコストを結び付けるとともに、廃棄物排出データをフィードバックすることで、現場の意識改革を図っています。

リサイクル率向上に向けて

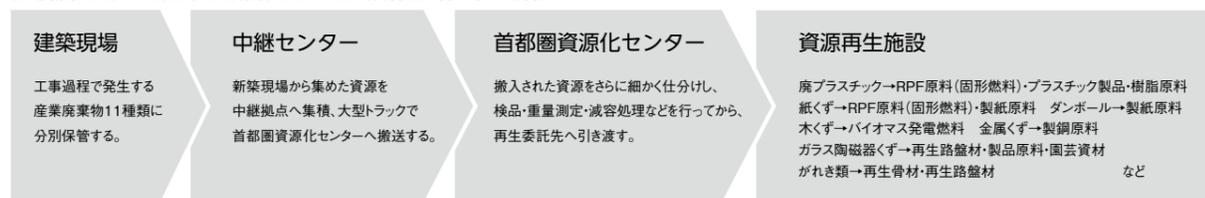
削減努力をしても、なお発生してしまう廃棄物については、リサイクルに取り組んでいます。木造注文住宅を建築・販売する住友林業グループにおいて、新築現場の状況は一棟一棟で異なり、それぞれに最適なりサイクルを行うのは容

易ではありません。リサイクルのためには、徹底した素材ごとの分別が必要です。すべての現場で正しい処理方法を認識し、徹底していくことで全体のリサイクル率向上を図り、2020年度のリサイクル率98%達成を目指します。

2015年度新築現場リサイクル率

90.8%

住宅新築現場から発生する廃棄物処理の流れ(首都圏1都6県の場合)



首都圏資源化センター

首都圏資源化センターは、住友林業グループがより積極的に廃棄物の削減・再資源化に取り組むため、2012年10月に設立し稼動を開始しました。環境省から認定を得た産業廃棄物処理の広域認定を活かし、住宅資材を運ぶトラックの帰便で首都圏1都6県の廃棄物を回収して首都圏資源化センターに集めています。

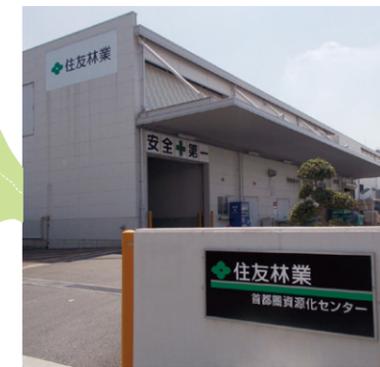
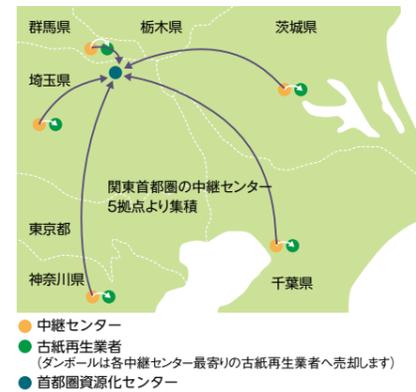
首都圏資源化センターでは、建築現場で取り付けたバーコードラベルで廃棄物を管理し、データ収集・分析を実施。これをもとに、商品別・仕様別・施工店別の廃棄物発生傾向などを調査して、商品開発や設計、施工などの工程を見直します。今後は広域認定の運用エリアを全国に拡大し、さらに廃棄物の削減・再資源化を促進します。



住友林業ホームエンジニアリング株式会社 建築部課長 (廃棄物削減ワーキンググループメンバー) 瀧澤 一郎

廃棄物削減ワーキンググループでは、複数の部署・グループ会社がそれぞれが行う廃棄物削減の取り組みを毎月報告し、効果・問題点などの情報を共有しています。ここで得た情報をもとにさまざまな活動を現場と連携して検証し、有効なものを発信しています。首都圏資源化センターからの情報は非常に重要で、廃棄物の分別状況や余剰材の排出状況が写真でフィードバックされることで、現場担当者だけでなく関係者全員で分別や余剰材の削減の重要性を意識し、活動するようになりました。

首都圏資源化センターの廃棄物集積



首都圏資源化センター

海外の製造工場での取り組み

住友林業グループは、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシアなど、世界各地で木質建材の製造を行っています。海外の工場では、それぞれの国・地域の環境や法律に沿って事業を進めており、環境配慮としては木材の有効活用や廃棄物削減などを中心に行っています。同種の製品を製造する工場間では、参考になる活動情報を国を超えて交換するなど、グループ全体でより効率的な運営を目指しています。たとえば、パーティクルボードを製造するインドネシアのクタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社、リンバ・パーティクル・インドネシア社、

ベトナムのヴィナ・エコ・ボード(VECO)社は、年に数回、お互いの工場への訪問や会議を通じて、情報交換を行っています。また、各工場の特徴に応じた取り組みも同時に推進しています。KTI社では、外部からの原材料購入を減少させ、合板や建材など工場内のほかの生產品で発生する端材を原材料として使用する取り組みを行っています。これにより、ダストになって歩留まりを下げる木皮部分の使用率が低下しました。さらに社員教育により、歩留まり意識の向上も図っています。VECO社では、木材をチップ化する過程で規格よりも大きくなってしまったチップはこれまで

外販していましたが、専用のチップパーを購入することで原材料化しました。また規格より小さなチップは、規格の見直しにより使用量を増やすとともに、表面材に使うなどして品質の向上にもつなげています。



VECO社の工場

環境にやさしい家で 安心して暮らす



長寿命で高品質な住宅を普及させること。
それが豊かな社会づくりのために重要な私たちの使命であると、住友林業グループは考えています。
何十年もの暮らしの中で発生する環境負荷を低減できる住宅、そして同時に火災や地震に強く安心できる住宅を提供します。



自然と技術の力で省エネルギーな暮らしを実現する「グリーンスマート」

住友林業グループでは販売するすべての住宅に「グリーンスマート」の理念を取り入れ、スマートハウスの新しい形を提案しています。
木は、そもそも再生可能なエコな素材であり、鉄やコンクリートに比べて断熱性が高いというメリットがあります。木の特性を活かした住まいに、通風や日差し、樹木といった自然の恵みを効果的に取り入れた「涼温房(りょうおんぼう)」設計を取り入れ、さらに次世代の断熱性能と太陽光発電システムなどの環境機器を備えるとともにHEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)の活用でエネルギー消費量の削減とエネルギーの創出を理想的な形にするのが「グリーンスマート」

の基本的な考え方です。
省エネルギーな暮らしを実現するためには、エネルギーロスの少ない住宅にすることが大切です。たとえ高効率な冷暖房機器で快適な室温にいても、室内が外気温の影響を受けてしまえば、冷暖房機器の負担がかさみ、エネルギー消費量が増えてしまいます。そこでグリーンスマートでは、建物を構成する外壁、床下、天井、サッシ等の開口部の断熱性能を向上させる開発を行っています。また、グリーンスマート・ZEH仕様では、基本性能をさらに高めるために高気密・高断熱化の開発を行っており、特に熱損失の大きい開口部性能の向上に注力しています。
住友林業では、住まいの高い気密・断

熱性能とともに、自然の恵みや太陽光発電システムをはじめとした高機能な環境機器を導入し、より快適で環境にも健康にもやさしい暮らしを届けていきます。



「グリーンスマート」

持続可能な社会の新しい住宅、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

安定したエネルギー供給や持続可能なエネルギー源の開発が大きな社会課題となり、省エネルギーの推進が必要とされる現在、家庭におけるエネルギー消費量の削減が重視されています。東日本大震災でエネルギー危機が表面化した後、国が進める低炭素社会に向けたロードマップでは、2020年までに新築住宅について省エネ基準への適合が義務化されました。さらに2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までには新築住宅の平均で、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を実現することが国の目標となりました。

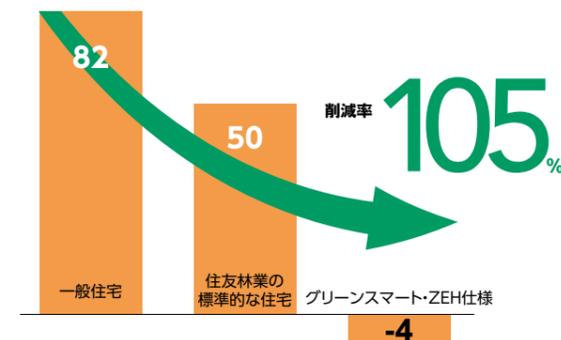
た。ZEHとは、住宅内の省エネルギー化によってエネルギー消費を抑えると同時に太陽光発電システムなどでエネルギーをつくることにより、年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下になる住宅です。住友林業では、このZEHを2020年には新築販売住宅の過半数とする目標を設定しました。お客様のご要望や全国のさまざまな建築条件に細かく対応した住宅を提供する住友林業の特性を活かして、設計担当者や営業担当が一丸となって全国各地の気候風土に合わせたZEHの普及を進めます。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)仕様

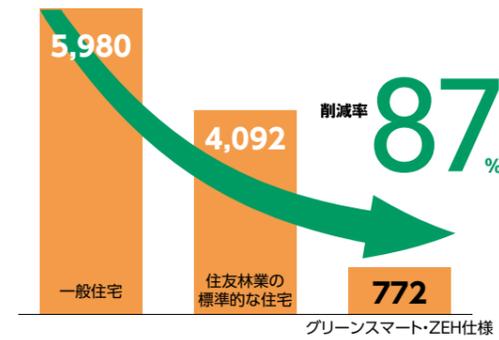


ZEHの省エネ効果

年間一次エネルギー消費量比較 (GJ/年)



年間CO₂排出量比較 (kg-CO₂/年)



※住友林業の標準的な住宅には、発電設備は含まれません
※計算結果はシミュレーション条件によるものであり、光熱費、一次エネルギー消費量、CO₂排出量は、敷地条件、プラン、お客様の家族構成や生活スタイル、保有する家電機器により異なります

安全な住宅づくりのための耐火・耐震

火災や震災などの災害時に住民の命と暮らしを守るために、住宅の耐火・耐震性能は常に向上を求められています。住友林業グループでは、綿密な実証実験やそれに基づく技術開発を行い、住宅の安全性を高めています。研究開発を行う筑波研究所では、防耐火試験用

の多目的大型炉を設置した検証棟を2015年6月から稼働しています。これにより、より高性能な防耐火木材などや耐火構造の開発が可能となりました。また、耐震についてはより実証的なデータを取得するために、住宅の実物大モデルを用いた震動実験を行いました。



筑波研究所耐火検証棟

「プロジェクトEARTH」によるCO₂のオフセット

住友林業が日本国内で販売するすべての注文住宅・分譲住宅の主要構造材の伐採から建築施工の過程で発生するCO₂(年間約6万トン)をオフセットするため、インドネシアの荒地などに植林をする「プロジェクトEARTH」を実施しています。2009年から始まったこのプロジェクトで、延べ2,400haの土地に約480万本の植林をする予定です。植林の形態は生態系回復を目的とした「環境植林」と、持続的な森づくりを地域貢献と一体で行う「産業植林」を組み合わせています。植林後は、約10年間にわたって育林管理を行う計画です。



木のぬくもりを被災地で活かす

2011年3月11日に発生した東日本大震災で大きな被害を受けた地域では、現在、新たなまちづくりが進んでいます。住友林業グループは、木化事業を中心に、それを取り巻く林業、木質資源を利用したエネルギー事業などを通して新しいまちづくりを支援しています。

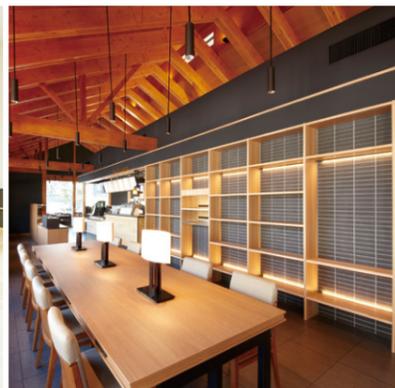
東松島地域活性化施設「Harappa」

木の效能を活かし、くつろぎの空間をつくる木化事業

近年、木の“ぬくもり”や“癒し”の効果は社会的に再認識され、木造建築物へのニーズが高まっています。中大規模の木造建築を実現するには、大型建築物を扱う技術と木の特性を活かす技術が必要です。住友林業グループは、この双方を持つ企業として、商業施設や公共施設などを幅広く木造化・木質化する木化事業を推進してきました。保育園や病院、飲食店など、くつろぎや安心が求められる場所をはじめ、幅広い分野で木の效能を活かした建物づくりを進め、街の活性化や暮らしやすい空間づくりに役立ちます。



木化事業の例



木化事業実績(累計)

24棟

東北震災被災地に生まれる「木化都市」

宮城県東松島市は、東日本大震災において大きな被害を受けた自治体のひとつです。同時に、環境や高齢化に対応する先進的なまちづくりを目指す「環境未来都市」にも選定されており、震災復興を通して地方創生のまちづくりのモデルとなることを期待されています。東松島市が環境未来都市構想の具体

案として掲げたのが、木材資源を循環活用していく「木化都市」。この構想に対して、東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結する住友林業は、木と住まいに関してこれまでの事業活動で培ってきた知見やノウハウを提供しサポートしています。また、住友林業は東松島の森、風、太

陽を「地域資源」として見直し、サステナブルかつ安全で安心なまちづくりを目指す一般社団法人「東松島みらい」とし機構(HOPE)」に参画。HOPEを通して、産官学民がそれぞれのニーズとリソースをマッチさせて東松島市の未来につながる持続可能な施設や産業を実現しています。

東松島に広がる木の空間

東松島地域活性化施設「Harappa」

2016年4月、東松島地域活性化施設「Harappa(はらっぱ)」がオープンしました。この施設は、地域の方々の日々の食を支えるとともに、地場産品の販売を通じて生産者を含むコミュニティの活性化にも寄与することを目指してHOPEの活動の中から生まれたものです。住友林業は、この「Harappa」の施設の設計施工を担当。たくさんの人々が集まるにぎやかで心地良い空間となることを目指して、木のぬくもりに溢れた木造施設を実現しています。農水産物直売所「yaoya(やおや)」と

ペーカリー「畑のパン屋さん」からなり、「yaoya(やおや)」に出荷する地元の農水産業事業者は80件を超えました。従業員はすべて地域の住民から採用しており、働く場としての役割も果たしています。



「Harappa」外観

人にやさしい木造の公共避難施設

東松島市は、万一の災害発生時に避難者の受け入れや炊き出し、支援物資の保管等の復旧支援活動が行える避難施設を建設しました。これは、東日本大震災当時、本来の避難所ではない本庁舎へ避難した市民が多く、十分な支援が行えない状況が発生したことを教訓としたものです。住友林業は、被災地の木造応急仮設

住宅にお住まいの方からの木の仮設住宅に対する評価の声をもとに、木造建築物をベースにした避難施設を東松島市へ提案。機能性と居心地の良さを兼ね備えた設計を重視し、可動式の間仕切りを設置することで有事の際はプライバシーを確保できる空間を実現しました。また、地震に強い構法や十分な耐火性、冠水対策、バリアフリー設計、自然光を活かしたデザインなどを取り入れています。



公共避難施設イメージ

災害公営住宅の設計・施工

住友林業は、「東松島市東矢本駅北地区災害公営住宅建設工事」の実設計と施工を担当しました。ここで最初に完成した第1住宅の工事について事業主であるUR都市機構から、施工体制、施工状況、出来栄などが評価され、2015年7月に優秀な工事成績を収めた工事施工者として表彰を受けました。

東松島市での住友林業の災害公営住宅は、外部木調部材により和のしつらえを施した建物を中心となっています。また、建材には、地元東北産の材を柱や間柱、垂木等の羽柄材^{※1}全般に使っています。

※1 構造材を補う材料や下地になる材料で、間柱、垂木、筋違、胴縁、野縁などを指す



建設した災害公営住宅

東松島市での災害公営住宅施工件数

81戸

木を未来のエネルギーに



石炭・石油などの化石燃料に変わる、再生可能でクリーンなエネルギー資源の開発は、日本や世界各地で喫緊の社会課題とされています。住友林業グループは、自然資源である木からエネルギーをつくる木質バイオマス発電を通して、この課題の解決に貢献していきます。

川崎バイオマス発電所

木材をエネルギー源にできる木質バイオマス発電

住友林業グループでは、2011年2月から稼働している川崎バイオマス発電所を含め、国内で4件の木質バイオマス発電事業へ参画しています。2016年12月には北海道紋別市と苫小牧市、2017年12月には青森県八戸市の発電所が稼働する予定となっており、2015年度は稼働に向けた準備を進め

てきました。木質バイオマス発電の燃料は、自然資源である木です。建築廃材に含まれる木材を加工したリサイクルチップや林地の未利用木材^{※1}からつくる燃料用木質チップなどを活用します。また、木材の燃焼によって排出されるCO₂は木の成長過程で吸収したもので、大

気中のCO₂を増加させません。再生可能エネルギーの推進、木材の有効活用、また林業の活性化やCO₂排出抑制などさまざまな社会課題の解決に貢献する事業として、今後も木質バイオマス発電事業に取り組みます。

※1 未利用木材：森林における立木の伐採または間伐により発生する未利用の木質バイオマス

住友林業のバイオマス発電事業

川崎バイオマス発電事業

運転開始	2011年2月
出資比率	住友林業 34%、住友共同電力株式会社 53%、フルハシ EPO 株式会社 13%
発電規模	33MW
燃料	建築廃材/廃パレット/剪定枝
特徴	バイオマスのみを燃焼する発電設備としては国内最大規模の「都市型バイオマス発電所」で、主に建築廃材や市場の廃パレットなどから生産されるリサイクルチップを利用します。さまざまな環境設備を備え、川崎市の厳しい環境基準をクリアしています。

紋別バイオマス発電事業

運転開始	2016年12月予定
出資比率	住友林業 51%、住友共同電力株式会社 49%
発電規模	50MW
燃料	林地の未利用木材/パームヤシ殻/石炭
特徴	オホーツク圏内に3カ所のチップ生産拠点を設け、幅広い効率的な木質バイオマス集荷を目指す予定です。

八戸バイオマス発電事業

運転開始	2017年12月予定
出資比率	住友林業 52%、住友大阪セメント株式会社 30%、東日本旅客鉄道株式会社 18%
発電規模	12.4MW
燃料	林地の未利用木材/間伐材/パームヤシ殻
特徴	主に青森県三八・上北・下北地域の林地の未利用木材、製材端材、周辺鉄道沿線の鉄道林の間伐材などを利用する予定です。

苫小牧バイオマス発電事業

運転開始	2016年12月予定
出資比率	住友林業 20%、三井物産株式会社 40%、株式会社イワクラ 20%、北海道ガス株式会社 20%
発電規模	5.9MW
燃料	林地の未利用木材
特徴	北海道の林地の未利用木材を100%利用する予定です。

再生可能エネルギーで森林の付加価値をあげる

未利用木材をエネルギー源として活かす

発電所へ燃料チップを供給するオホーツクバイオエナジー株式会社では、持続可能な森林資源のみを利用する計画で、間伐材、もしくは「森林経営計画」に則り伐採後の植林が確約された山からの出材を原料としています。また同社では2年前から、住友林業フォレストサービス株式会社の協力を得て、林地の未利用木材の集荷にも取り組んできました。「造材の際に発生する根に近い部分や先端部などの端材は資源として活用できず、林地に放置しても植林作業の邪魔になったり、苗木を食べるネズミの巣になったりと厄介な存在でした。これを燃料チップにできれば再生可能エネルギーをつくるとともに、森林の付加価値を高め、地域の林業活性化という波及効果も期待できます(オホーツクバイオエナジー株式会社 社長 山東正典)」。林地の未利用木材の集荷にあたって大きな課題となるのが輸送コストです。整った形状ではないため、積載効率が悪く輸送コストが上昇。自ずと集荷可能範囲は限られます。そこで、発電所から60~70km圏に3カ所の中間土場

を設ける構想を立てています。ここでチップにし運搬車の回転率をあげることで効率的な集荷・生産体制を目指します。「林地の未利用木材の集荷はスタートしたばかりで、まだまだ集荷量も多くありませんが、着実に増やしていき、バイオマス発電事業ならではの地域林業活性化につなげていきたいと思えます。紋別で木質バイオマス発電を計画したのは、この地に住友林業の社有林があり、地域の行政や山林所有者、林業関係者との幅広いネットワークを築いていたからです。今後はともに森林の付加価値向上・地域活性化を実現していくために、さらにネットワークを充実・拡大していきます。その核として、バイオマス発電所とチップ製造工場を位置づけたい(山東)」地域の関係者からの協力を得て、林業と発電事業が効率的に連携した仕組みの構築を目指します。



オホーツクバイオエナジー株式会社 社長 山東 正典



北海道森林組合連合会 代表理事会長 阿部 徹氏

紋別バイオマス発電所がいよいよ本年稼働となります。一般民有林からの集荷は我々森林組合が役割を担いますが、間伐材等由来の木質バイオマスについては、森林経営計画の認証率が高い北海道の有利性を最大限に発揮できるものと考えております。また、道内には搬出間伐率の低い地域もあることから、エゾ、トドマツに加え、カラマツ材を対象とすることで安定供給につなげます。森林王国・北海道の林業振興に寄与する取り組みであり、大いに期待しています。



未利用木材を含め、オホーツクバイオエナジー株式会社が集荷する原木は、間伐材もしくは「森林経営計画」にもとづいて伐採された木材なので、継続的に集荷しても山林を荒廃させる心配がない

誰もが働きやすく 協力しあえる職場環境づくり



日本国内では、少子高齢化などを背景に人財の確保が経営における大きな課題となっています。住友林業グループでは、多様な働き方や女性社員の活躍を支援する制度を拡充することで、次代を担う優秀な人財の育成と確保に努め、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などにかかわらず、いきいきと活躍できる職場づくりを推進しています。

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する

住友林業は、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくることを行動指針として定めています。女性社員の活躍を推進し、障がい者雇用や定年退職者の再雇用を進めることなどにより、多様な社員が働きやすい職場の実現を目指しています。その一環として、

2015年7月に知的障がいや精神障がいのある方を雇用して、原木椎茸栽培や木工製品の製作・加工などを行うスミリンウッドピース株式会社を設立。本格稼働に向けて準備を進めています。また、海外グループ会社でも人種や性別などにかかわらず現地採用を積極的

に推進し、優秀な人財の雇用や管理職への登用を行っています。



※2016年3月末時点(住友林業)

育児制度の利活用促進に向けて

住友林業では、育児休業を取得する社員が年々増加しており、社員が安心して出産・育児と仕事を両立できるようにさまざまな育児関連制度を充実させてきました。制度利用にあたっては、上司や同僚など周囲の理解が重要であるため、人事部働きかた支援室では、社員本人の働き方を支援するとともに、上司や周囲の同僚に対しても、ともに働くにあたっての意識づけや協力的な体制づくりのために働きかけています。育児休業取得予定者には、上司との面談に働きかた支援室担当者が同席し、利用できる制度や復職後の働き方について説明しています。始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げや短時間勤務、

在宅勤務制度など、さまざまな制度を設けており、社員が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを進めています。また、男性社員が積極的に育児制度を利用することが、ワーク・ライフ・バランスの実現と、誰もが働きやすい職場環境づくりにつながると捉えています。

2015年度は、子どもが生まれた社員に支給している「子育て支援一時金」の申請時に、直属の上司が部下の育児制度の利用希望を面談して聞き取り、希望を実現するための対策を記入して提出する仕組みを設けました。さらに記入内容に合わせ、個別に働きかた支援室から制度利用のサポートを行っています。



※2016年3月末時点
※内訳：男性社員13名、女性社員40名



育児休業関連制度を案内するイントラネットの画面

家族の職場参観日

住友林業では、社員の家族を職場に招待する「家族の職場参観日」を開催しています。社員を支える家族に感謝の気持ちを伝えるとともに、上司や部下、同僚の家族との交流を通じて社員同士の相互理解を深め、より働きやすい職場環境をつくること、ワーク・ライフ・バランスの実現を改めて考えるきっかけとすることなどが主な目的です。このイベントは2014年度に初めて開



静岡東支店で実施した「家族の職場参観日」

催し、2015年度は住宅事業本部札幌支店、福島支店、静岡東支店、姫路支店の4拠点で開催。参観日当日、参加した家族は朝礼への参加や名刺交換、親社員の机での作業、ショールーム見学や住宅設計ソフトの操作体験などを行いました。各拠点ごとに参加者の年齢などを考慮したさまざまな工夫を凝らし、全員で取り組んだ結果、家族が参加した社員だけでなく、参加していない社員からも好評を得ました。

参加した社員の声

「家族と一緒にいる社員の笑顔が“お父さんの笑顔”になっていて、家庭での良いお父さんぶりが連想でき親しみがわきました」
「家族のために残業を減らそう、という意識が芽生えました」
「仕事に対するご家族の理解が得られ、より働きやすくなると思います」



木材建材事業本部
東北支店 建材・パネルグループ
大友 智恵

入社時から長年、木材建材事業本部の支店で育児をしながら事務担当として勤務していましたが、4年前に上司から営業職への職群転換をすすめられました。転換した場合、出張もあり娘との時間が少なくなることなどに悩みましたが、当時娘は高校生であり、あと少しで独り立ちすること、職場の理解と協力があることなどから、職群転換試験の受験を決意しました。現在は木材建材部門の営業職として勤務しています。

営業職の仕事は、お客様へのより良い提案のために、自ら活動を組み立てる必要がありますが、初めは何をすればいいのかわからず戸惑いました。また、女性の営業職はこの業界では珍しく、悩みを共有できる人もおらず苦労しました。そのようなときに働きかた支援室から「論理思考力強化プログラム」研修に推薦され受講したところ、物事の論理的な考え方の重要性とその方法を学べ、営業活動に活かせるようになりました。社内外の研修受講後はいつも刺激を受け、新たな気持ちで仕事に取り組む意欲がわきます。今後も積極的に受講し、その都度自己を見つめ直し、キャリアアップにつなげたいと思っています。

女性社員がもっと活躍するために

住友林業では、2013年度に発表した「住友林業グループ女性活躍推進宣言」に基づき、女性社員の活躍を推進しています。さらに2014年度からは「管理職における女性社員比率を2020年までに5%以上にする」という数値目標を掲げ、女性管理職の活躍と登用促進に取り組んでいます。具体的には、女性管理職のマネジメントスキルの向上やリーダーシップ開発などを目的とした社内外の研修、異業種企業との合

同研修・交流会など、各人の状況に適した研修を選定し、参加を促しています。2016年度からは「メンター制度※1」を導入し、多方面から女性社員の活躍を支える取り組みを展開しています。

※1 会社や配属部署における、上司とは別の先輩社員が指導・相談役となってサポートする制度

女性管理職比率

※2016年4月1日時点
(住友林業)



女性目線開発プロジェクト

2013年3月に発足した「女性目線開発プロジェクト」では、幅広い部門から集まった女性社員が商品開発を行っています。プロジェクトで開発した2015年2月に販売開始した「konoka(コノカ)」は、一般女性顧客の声を取り入れた住宅として、人気を博しています。

Konoka受注棟数



なでしこ銘柄、健康経営銘柄に選定

住友林業は2015年度、東京証券取引所に上場する企業から女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄2016」に初めて選定されました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む「健康経営」に優れた企業を選定する「健康経営銘柄2016」にも選定されています。



コーポレート・ガバナンス



住友林業は、経営理念に基づき「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」ことを行動指針のひとつとしています。経営の透明性確保、業務の適正性・適法性の確保、迅速な意思決定・業務執行等に努めています。

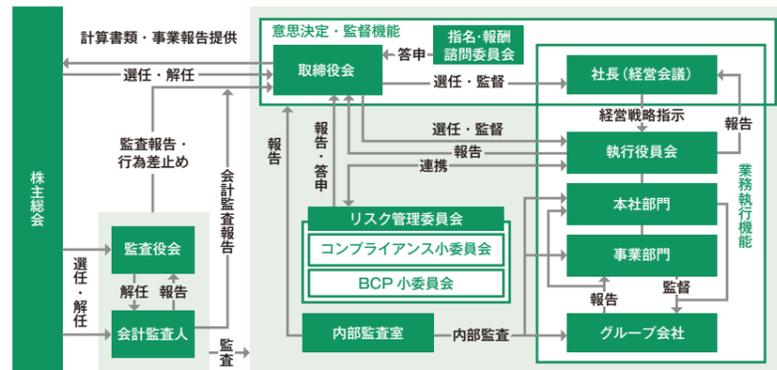
コーポレート・ガバナンスと内部統制

住友林業は、執行役員制度の導入により意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、社外取締役2名(男性1名、女性1名)を含む10名(男性9名、女性1名)の取締役で構成される取締役会が、迅速な意思決定を行う体制としています。取締役会の議長を務める取締役会長は執行役員を兼務せず、取締役会の監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図っています。取締役会の諮問機関として、取締役

監査役候補者及び執行役員の選任並びに取締役及び執行役員の報酬等に関して意見の答申を行う指名・報酬諮問委員会を設置し、意思決定の透明性及び公正性を確保しています。また、監査役会を設置しており、監査

役は社内の重要会議に出席するほか、グループ会社の監査役や内部監査部門との情報交換、監査役補助使用人を指揮して行う監査業務などを通じて、取締役の業務執行を監督しています。

コーポレートガバナンス体制



取締役の取締役会出席率 **100%**
監査役の取締役会出席率 **99%**

リスク管理体制

住友林業グループ全体の事業リスクマネジメント体制を強化するため、「リスク管理基本規程」を制定し、住友林業の執行役員社長を住友林業グループのリスク管理最高責任者に選任しています。また、グループ各社を含むそれぞれの

担当分野で対応すべき管理対象リスクの洗い出し及び分析、対応計画の策定を行う「リスク管理委員会」を3カ月に1回、開催しています。さらに、同委員会の配下には「コンプライアンス小委員会」、「BCP小委員会」を設置し、「コ

ンプライアンスリスク」及び「事業中断リスク」への対応について、実効性を高めるための具体的な活動を展開しています。

リスク管理委員会実施回数 **4**回

コンプライアンス推進体制

「リスク管理委員会」の下部組織として「コンプライアンス小委員会」を設置。委員会では、建設業法をはじめ法令遵守のための管理体制やツールなどのグループ標準を定め、効率的にコンプライアンスリスクに対応しています。また、

外部の専門家を講師に招いた「コンプライアンス・セミナー」を最先端の知識習得、グループ各社のコンプライアンス担当者のボトムアップ、危機意識共有の機会としています。これらの活動は、監査役や内部監査部

門に毎月報告するほか、特に重要なグループ共通の取り組みやリスク情報などは、グループ監査役会を通じて各社監査役と共有しており、業務執行ラインの内外からのアプローチによるコンプライアンス推進体制を整備しています。

社会貢献活動トピックス



富士山「まなびの森」プロジェクト

1996年に台風被害を受けた富士山麓の国有林を自然豊かな森に再生するため、約90haを「富士山「まなびの森」と名付けて自然林の復元活動をスタートしました。現在もボランティアによる育林活動を継続しています。森林の再生には長い年月が必要であり、次世代の森林保全を担う地域の子供たちを中心に、五感で自然を感じる環境教育も提供しています。2015年度は、延べ1,222名の方がまなびの森を訪れました。



画像提供:トヨタ自動車株式会社

トヨタ自動車株式会社と「木を活用したコンセプトカー」の車両外板を共同開発

トヨタ自動車株式会社が企画・製作する木を用いたコンセプトカー「SETSUNA」の外板(ボディ)を共同開発しました。年月を重ねることで味わいや深みが増して唯一無二の存在になり、手入れすることで世代を超えて使い続けることができる「木」をトヨタ自動車株式会社が素材として選択。その考えに住友林業は共感し、木部の設計・加工、釘やネジを使用しない伝統技法の組み立ての提案、樹種の選択などを行いました。使用した木材はすべて国産材。人々が木と共生する中で育んできた「木の文化」を軸に、幅広く木造化・木質化を提案する「木化」を展開し、今後も木の新しい可能性を追求していきます。



ミャンマーにおける寺子屋校舎建築支援

ミャンマーで「寺子屋」を建築する「ミャンマー寺子屋応援チーム」の発起人として活動しています。趣旨にご賛同いただいた企業や個人の寄付により、2015年11月にヤンゴン郊外に2校目となる3階建ての寺子屋が完成。賛同企業からの参加者とともに開校セレモニーを実施し、子どもたちとの交流の機会も持ちました。建築した寺子屋は、大雨の際には地域の避難所としても機能します。今後も毎年1校の寺子屋を建築することを目標に継続して支援していきます。



御神木「北野桜」の組織培養による苗木増殖に成功

2016年3月、バイオテクノロジーの一手法である組織培養法で、京都・北野天満宮の「北野桜」の苗木の増殖に成功。この桜は、開花の進行とともに花の色が変化する珍しい品種で、DNAデータベースと遺伝子情報を照合したところ、合致する品種がなかったことから、新品種の可能性が高いと考えられます。2015年2月には、同じ北野天満宮の樹齢300年以上とされる「紅和魂梅」について、梅の古木からは世界初の苗木増殖にも成功しています。今後も貴重な名木などの遺伝子を後世に引き継ぎ、文化の継承に貢献していきます。

会社情報

会社概要

会社名	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
資本金	27,672百万円
設立	1948年(昭和23年)2月20日
創業	1691年(元禄4年)
従業員数	単体 4,417名 連結 17,001名
売上高	10,405億円(連結)
経常利益	305億円(連結)
当期純利益	97億円(連結)
自己資本利益率	4.0%(連結)

外部からの評価

- 「FTSE4Good Index」に2004年より継続して組み入れられています。

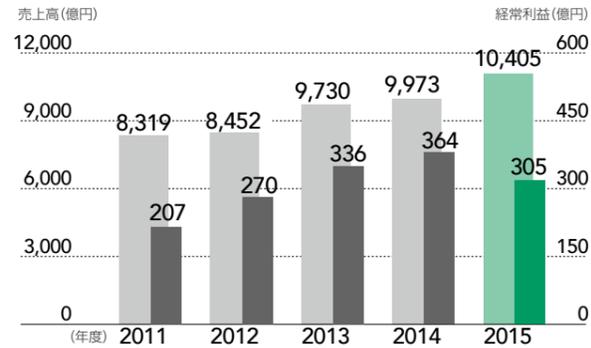
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」に2008年より継続して組み入れられています。

- RobecoSAM社の「The Sustainability Yearbook2016」で「Bronze Class」に選定されました。

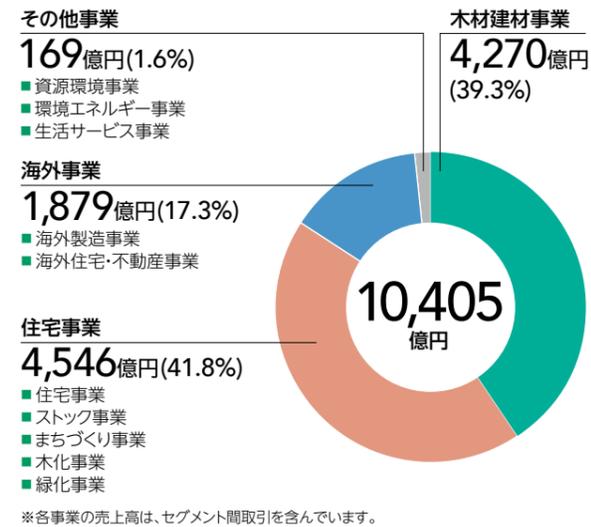
- 「CDP気候変動2015」で「クライメイト・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に日本企業トップのスコアで選定されました。


上記数値は2015年度および2016年3月31日現在のものです。

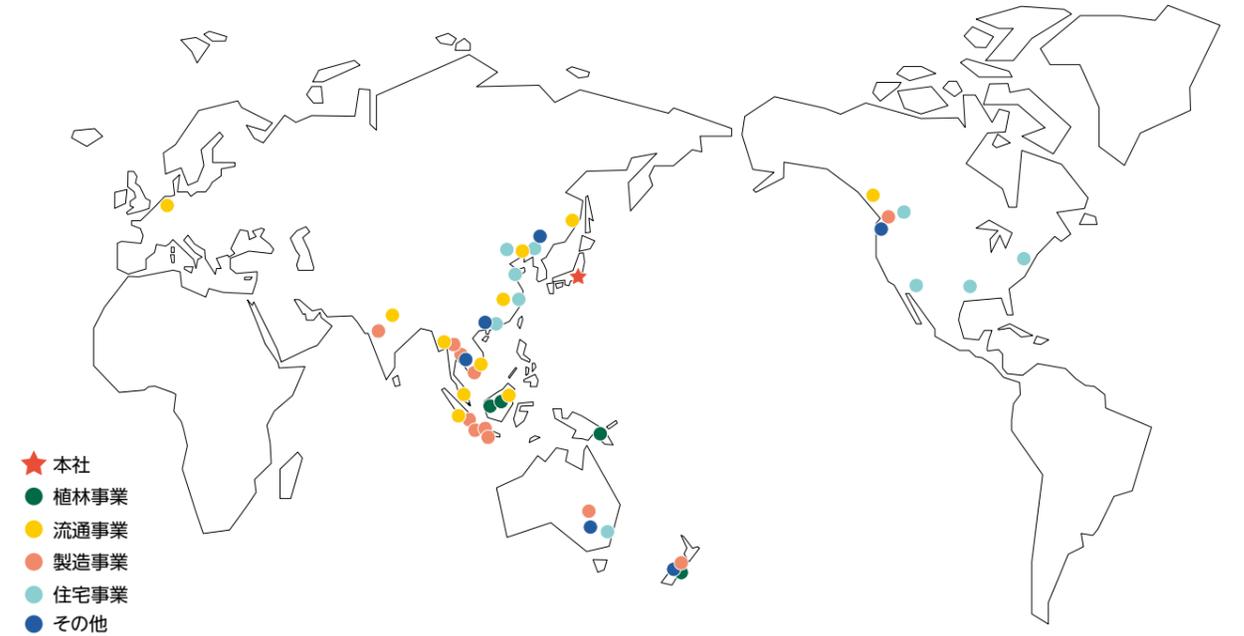
売上高／経常利益(連結)



セグメント別売上高 ()内は構成比。調整を除く



グローバルネットワーク



海外グループ会社一覧

地域	会社名
アメリカ	Sumitomo Forestry America, Inc. Canyon Creek Cabinet Company Bloomfield Group/Bloomfield Homes, L. P. Gehan Homes Group/Gehan Homes, Ltd. Mainvue Homes Group/Mainvue Homes LLC Dan Ryan Builders Group/DRB Enterprises
インドネシア	PT. Sumitomo Forestry Indonesia PT. Mayangkara Tanaman Industri PT. Wana Subur Lestari PT. Kutai Timber Indonesia PT. Rimba Partikel Indonesia PT. Sinar Rimba Pasifik PT. AST Indonesia
香港	住友林業(香港)有限公司 怡峰控股有限公司
中国	住友林業(大連)商貿有限公司 住友林業(上海)商貿有限公司 派爾剛聯合木製品(大連)有限公司 派爾剛木製品(上海)有限公司 煙台海外金橋房屋租賃有限公司 大連住林信息技術服務有限公司 北京金隅裝飾工程有限公司
オーストラリア	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. Alpine MDF Industries Pty Ltd. Henley Group/Henley Arch Pty Ltd.
シンガポール	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.
ニュージーランド	Sumitomo Forestry NZ Ltd. Nelson Pine Industries Ltd. Tasman Pine Forests Ltd.
ミャンマー	MOS Lumber Products Co., Ltd.
ベトナム	Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd. Vina Eco Board Co., Ltd.
パプアニューギニア	Open Bay Timber Ltd.
タイ	SF Holdings(Thailand) Co., Ltd. Pan Asia Packing Ltd.
インド	Sumitomo Forestry India Pvt. Ltd. Space Wood Furnishers Pvt. Ltd.

海外事業所

- バンクーバー事務所
- ハバロフスク事務所
- アムステルダム事務所
- コタキナバル事務所
- ヤンゴン事務所(SF Singapore Yangon Branch)

WEBサイトのご案内

住友林業のWEBサイトでは、詳細な企業情報やIR情報、CSR情報などを掲載しています。CSR情報WEBサイトでは、本誌の内容に加え、そのほかの活動や実績値について「経営体制」「社会性報告」「環境報告」に分類して整理し、網羅的に報告しています。なお、本レポートは報告内容およびCSR活動の妥当性、客観性を確認するため第三者保証を取得しています。



企業・IR・CSR情報WEBサイト
<http://sfc.jp/information/>



CSR情報WEBサイト
<http://sfc.jp/information/society/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館

TEL:03-3214-3980

<http://sfc.jp/>